

市議会6月定例会

行政報告



市議会6月定例会が5月29日に招集され、小畑市長が行政報告を行いました。その中から、主なものの要旨をお知らせします。

緊急雇用・経済対策

この春の就職状況は、就職率が高校卒業業者で98・2%、秋田職業能力開発短期大学校で98・3%、秋田看護福祉大学で100%と、いずれも高い率になっています。

一方、3月のハローワーク大館管内の有効求人倍率は0・41倍で、昨年同期の0・81倍に比べて大幅に減少しています。

このような厳しい雇用状況の中、市では、20年度の国の「地域活性化・生活対策臨時交付金事業」で、約6億7千万円で49の事業を実施するほか、県の「ふるさと雇用再生臨時対策基金事業」や「緊急雇用創出臨時対策基金事業」を活用して、農業公社4人を含む18人の新規雇用を行いました。今後も、市有林間伐材収集利活用事業等で20人の雇用を見込んでいきます。

農作物の生育状況

5月14日に、田代地域大岱地区から比

内地域八木橋地区、大館地域中山、曲田地区にかけてひょうが降りました。この降ひょうで、「葉たばこ」の葉や果樹の花びらが破れる被害が確認されましたが、収穫への大きな影響は無いものと思われます。

基幹作物である水稲は、平年並みの4月12日ごろから種まき作業が始まりました。その後、好天が続いたため生育状況は順調で、田植え作業は5月10日ごろから始まり、終期は平年並みとなりました。また「飼料用米の作付け」は、本年度から「大館市飼料用米作付支援事業」を創設し促進を図った結果、認定農業者24人、集落営農3組織で、作付面積が34haとなっています。

野菜は、山の芋の機械植えが5月10日までに定植作業を終了しました。またアスパラガスは、生育が例年より一週間ほど遅く、5月の連休後から本格的な収穫作業が始まりました。

果樹は、梨の幸水、豊水が平年並み、リンゴの王林、ふじは平年より3日早く5月13日ごろに満開となり、開花量はいずれもほぼ平年並みです。

大館市畜産農業施設等設置促進条例に基づく畜産農業施設の指定

有限会社大館ファームから、粕田字清水川地内に建設中の採卵養鶏施設の条例適用指定申請書が提出され、審査の結果、同施設を条例に基づく第1号の指定畜産農業施設に指定しました。

同社では、これまで本宮地内で採卵鶏を25万5千羽飼養していましたが、今回、清水川地内に施設を建設し、段階的に約30万羽増やして、最終的に56万3千羽とする計画です。

事業計画書によると、操業開始予定日は5月29日、新規雇用者は23年度をめぐに14人、そのうち操業開始時は9人となっています。

今後も畜産農業施設の誘致を推進し、雇用の場の確保に努めていきます。



操業を開始した大館ファーム

大館市農業公社の設立

農地の面的集積の促進と、農産物の生産振興の推進を目的に、大館市農業公社を設立し、市全域の遊休農地などを調査して農地の利用調整、面的集積を図るための計画作成業務を委託しました。

今年度、田代地域で秋まで現地調査を行い、冬期間は所有者の意識調査や現況

図面の作成などを行います。

また、公社の職員は、事務局長1人を採用し、公募による採用試験で応募者4人の中から4人を採用しています。

今後は、公社と関係機関が連携して、農地の現況と土地利用に関する課題や問題点を共有し、農業生産性や農家所得の向上に取り組んでいきます。

新第3次大館市行財政改革 大綱実施計画の進捗状況

「民間委託の推進」では、今年度から農林水産物直売施設に指定管理者制度を導入したほか、斎場、ペット霊園、へき地保育所、市立4保育園も、来年度からの導入に向けて準備を進めています。また、比内福祉保健総合センターにも、来年度からの導入を目指し、本定例会に関係条例案を提出しています。

「人事改革」では、平成21年度の職員数を前年度比31人減とし、約2億円の経費抑制を図る一方で、職員の士気高揚と行政運営の効率化を目指し、本年度から人事評価制度を試行しています。

「歳入の適正化」では、合併時の激変緩和措置として実施していた不均一課税が終了し、法人市民税を統一したほか、比内地域での都市計画税の賦課徴収を開始しました。

「執行体制の最適化」では、市民の利便性の向上を図るため、いとか大館ショッピングセンター内に市民サービスセンターを開設し、諸証明の発行や収納事務のほか、各種相談業務を実施し、多くの市民に利用され好評を得ています。本年度も引き続き行財政改革に取り組